

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に係る効果検証シート

No.	交付対象事業の名称	事業初期	事業終期	A 総事業費 (円)	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	効果検証		
						①事業経費の内訳	②成果(具体的な数値等を記載)	③検証(効果)
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(追加給付)	R6.2	R6.6	101,117,838	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 住民税非課税世帯 1397世帯 × 70,000円 = 97,790,000円 事務費 3,327,838円 事務費の内容 [時間外勤務手当、業務委託料、役務費(郵送料等)等として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (1397世帯)	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(追加給付)【物価高騰対策給付金】 R5年度分の住民税非課税世帯 1397世帯 × 70千円	R5年度分の住民税非課税世帯(1397世帯)へ97,790千円を支給した。対象世帯へは、令和6年2月から支給を開始した。	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活維持の一助となったと考えられる。
2	低所得者支援(R5均等割りのみ課税給付)	R6.3	R6.6	28,810,585	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 283世帯 × 100,000円 = 28,300,000円 事務費 510,585円 事務費の内容 [時間外勤務手当、業務委託料、役務費(郵送料等)等として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 (283世帯)	低所得者支援(R5均等割りのみ課税給付)【物価高騰対策給付金】 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 283世帯 × 100千円	R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯(283世帯)へ28,300千円を支給した。対象世帯へは、令和6年3月から支給を開始した。	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活維持の一助となったと考えられる。
3	低所得者支援(子ども加算)	R6.3	R6.6	6,779,900	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯の子どもの人数分 131人 × 50,000円 = 6,550,000円 事務費 229,900円 事務費の内容 [システム導入委託料、役務費(口座振替手数料)として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯の子どものを扶養する世帯主 81世帯、対象児童131人	低所得者支援(子ども加算)【物価高騰対策給付金】 R5年度分の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯の子どものを扶養する世帯主 81世帯 対象児童131人 × 50千円	R5年度分の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯の子どものを扶養する世帯主(81世帯、対象児童131人)へ6,550千円を支給した。対象世帯へは、令和6年3月から支給を開始した。	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活維持の一助となったと考えられる。
4	物価高騰対応重点支援(非課税世帯等給付・定額減税補足給付)	R6.8	R6.11	129,851,257	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③累計給付金額 123,200,000円 新規非課税世帯、均等割のみ課税世帯 212世帯 × 100,000円 = 21,200,000円 子ども加算 21世帯、39人 × 50,000円 = 1,950,000円 定額減税補足給付金(当初調整給付) 2461人、100,050,000円 事務費 6,651,257円 事務費の内容 [時間外勤務手当、需用費(消耗品費等)、役務費(郵送料等)、業務委託料、使用料、備品購入費等として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(233世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(2461人)	物価高騰対応重点支援(非課税世帯等給付・定額減税補足給付) 新規非課税世帯、均等割のみ課税世帯 212世帯 × 100千円 子ども加算 21世帯、39人 × 50千円 定額減税補足給付金(当初調整給付) 2461人を対象に100,050千円	新規非課税世帯、均等割のみ課税世帯となる212世帯へ21,200千円を支給した。子ども加算の対象世帯となる21世帯(対象児童39人)へ1,950千円を支給した。定額減税補足給付金(当初調整給付)の対象者2461人に100,050千円を支給した。対象世帯へは、令和6年8月から支給を開始した。	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活維持の一助となったと考えられる。
5	クーポン配布事業	R6.12	R7.3	41,728,710	①燃料等の物価高騰に直面する町民に対して、町内の商店で利用できるクーポン券を町民1人あたり3000円を配布することにより生活者を支援する。 ②通信運搬費、委託料、消耗品費 ③クーポン券換金 35,748,000円 消耗品費 50,292円 郵便料 3,602,108円 業務委託料等 2,328,310円 ④物価高騰の影響を受ける町内生活者(住基登録者)	東庄町生活者応援クーポン発行事業 クーポン券換金 35,748,000円 消耗品費 50,292円 郵便料 3,602,108円 業務委託料等 2,328,310円	クーポン券を町民1人あたり3000円(1枚1000円×3枚綴)を配布した。 クーポン発行人数 12,712人 クーポン発行枚数 38,136枚に対し、クーポン使用人数 11,916人、(使用枚数から1人あたり3枚とし人数換算)クーポン使用数 35,748枚となったことから発送枚数に対する使用率は93.7%となった。	物価高が続く中で生活者への支援を行うことで、町民の生活維持の一助となったと考えられる。